

第6章 今後の課題

平成 26 年度は当該研究の最終年度にあたるため、総括的な検討を行うとともに具体的な点については下記に示すような重点的な取組を行う。

平成 24 年度に開発した安全工学教育プログラムの改訂・充実化を図り、安全衛生管理者、若手技術者の安全意識をさらに深化させるような浸透力の強化を行う。具体的には、平成 25 年度に行った米国における安全工学に関連した教育プログラムの調査や日本における産業界へのアンケート及びヒアリング調査結果から抽出された情報を反映させた上で、これまでに提案した安全工学教育プログラムの各ユニット部分の更なる拡充と教育教材の導入に関する検討を行う。特に座学と併用される演習・実習教材等について不足しているコンテンツや問題点を明確にするとともに、有効な学習教材の探索や開発を行う。

また、関係学協会や公的研究機関の協力を得て、先進的事例調査等の提供を依頼するとともに教育プログラムへの組み込みを行う。さらに、特定の業界に所属する若手技術者を試行的に受け入れる専門的技術講座において、その有効性に関する情報を得る。その結果をもとに、若手技術者向けの安全工学教育としての適用性を調査し、実践的な職業人教育としての教育プログラムのあり方を明確化する。

さらに、本プロジェクトで得られた研究成果を社会に公開・発信し、そこからのフィードバック結果を参考に、カリキュラム内容等のブラッシュアップを図る。以上の得られた知見に基づき、総合的かつ工学的安全センスを効率良く体得できる体系的プログラムを示す。

なお、将来的にこれを各企業における労働災害自主管理に資する教育プログラムとして普

及させるためには、大学、産業界、学会等が適切な役割を担って行うのが効果的であるが、最終年度においては、その役割と連携を化学産業に特化した形となるが例示したい。